



ビジネスモデル学会の海外コンベンションで今年の2月に話題の深圳に行ってきました。この地域を訪れるのは10年ぶりでしたが、深圳は予想通りの発展ぶりでした。中国らしい派手な高層ビルは林立する市街には多くの電動バスやEVが走行しており、噂通り支払いにはQRコードを読み取るWeChatPayが当たり前で、店によっては現金やクレジットカードでの支払いすら拒否されました。でも、これらは全て表面的なことであり、なるほどね、という感じに過ぎません。

むしろ凄まじいと感じたのは、この地域の発展に対する中国政府の肩入れです。深圳における政府のベンチャー支援策として、例えば、①最高の技術者育成企業には500万元を奨励し、②海外留学帰国人材の深圳での創業に対し30万元から100万元を奨励し、特別優秀なプロジェクトには最高500万元の奨励金を提供しているのです。また、今後5年間、1万軒以上の人材向けマンションを建設し、海外帰国人材や高度技術人材に提供。さらに家賃補助も提供しているとして、大学本科、修士、博士の各人材には、それぞれ生活補助金1万5000元、2万5000元、3万元を支給しているのです！深圳市の戸籍は中国国民の誰でもが希望すれば獲得できるのではなく、学歴や業績に応じて政府が選別的に付与しているというから、深圳は露骨な選民都市であります。こんなことは社会主義の下でのみ成立することです。その結果、深圳市には労働者階級や老人は住んでおらず、なんと市民の平均年齢が30代で、エリートのみが集う人工都市として未曾有の発展を遂げているのです。1980年には人口30万人の寒村が、40年で1500万人の都市となり、経済規模として既に香港を抜いて、中国第三の都市として上海や北京を追っかけています。将来的には香港とマカオとを統合して世界最大の都市圏とする構想だそうです、これも共産党政府の一旗で確実に実現してしまうでしょうね。そして深圳を一つの核として、中国はデジタルをはじめ、21世紀の先進技術大国を目指しているのは明らかです。

ところで、共産党による政治体制とデジタルをはじめとする新技術の相性は極めて良いということを改めて述べておきます。どういうことかと言えば、新技術の導入には多くの場合に社会実験が伴い、それを民主的に導入しようとするとう局や関係者間の調整コストは莫大になります。しばしば旧来の技術に基づいてサービスを提供している既存の事業者の反発を抑え込むことも必要です。例えば、日本でウーバーやエアBのようなシェアリングサービスの普及が進まないことを見れば明らかです。しかし、それを強権的な政府主導であれば、新技術導入のハードルは一気に下がります。あるいは、デジタルサービスの普及で焦点になる個人情報取扱いについても、日本を含む民主国家ではプライバシーや権利保護の観点から規制が厳格化されつつありますが、国家による情報検閲が常態化している中国においては、規制は存在するものの、そもそもの国民意識も含めて西欧諸国より個人情報の利用に対して寛容であり、その結果個人のネット利用履歴を用いた個人信用のスコアリングが中国では発達しているのです。確かに個人の信用スコアが流通すれば、それを利用して様々な商取引の効率化ができますから合理的と言えはすごく合理的。こうして中国は効率的で利便性の高いデジタルサービスが広く国内に普及させようとしています。その行き着く先が先進的なユートピア国家の実現となるのか、はたまた国家統制的なディストピア社会と転じるのかは、正直何ともいえません。ただ、間違いのないことは中国政府がデジタル化政策を強力に推進していることであり、また中国人民の多くがその恩恵にあずかっており、近年の経済発展の成果も合わせて、一般国民の政府への信頼は高いように思います。つまり、ある人が「デジタルレーニン主義」と呼ぶような現在の中国のデジタル国家戦略は、今後も強力に推進されていくと考えておくべきということです。

さて、もう一つ特筆すべきことは、このようなイノベティブなサービスの開発の多くが、政府による政策的なバックアップがあるとは言え、中国の民間企業の手によって進められていることです。深圳を一大集積地とする中国のハイテック企業は株式会社であり、サービス開発に成功して企業を上場することができれば、創業者は巨万の富を得ることができます。しかも、そうしたスタートアップ企業の運営を資金面や実務面で支援するのは、政府ではなく内外の有力なベンチャーキャピタルなのです。つまり、ここだけを取り出せばイノベーションは資本主義の原理によって突き動かされていて、米国のシリコンバレーと同じようなエコシステムが形成されているのです。

こうした現代中国による社会主義に基づく政治体制と資本主義経済の組み合わせによる「一つの国家、二つの制度」と言う、西欧の常識からみれば矛盾した選択は、経済発展や政治的な影響力の高まりからは明らかに功を奏しているように見えます。そこに現在の中国の人たちの思慮深さと賢さを感じ入るのです。とは言え、現地において町のあちこちで目にする社会主義的スローガンのプラカードとスマホを片手にスマートな生活を送っている中国人との間に、微かな違和感を覚えたことは事実です。民主主義と資本主義のセットをデフォルトとしてきた私たちの価値観は揺さぶられているのであり、それほど現代中国を見ることは、20世紀のソビエト連邦を凌駕するような壮大な社会実験を目の当たりにすることに他ならないことなのです。

平野 正雄
ビジネスモデル学会会長
早稲田大学ビジネススクール教授

